

II 平成 28 年度の状況

1 情報公開制度の運用状況

(1) 請求（申出）状況

行政文書開示請求（申出）件数は 233,726 件で、前年度の請求（申出）件数 57,729 件と比較すると前年度から 175,997 件の増加となった（表 1 参照）。平成 28 年度は、健康福祉部、教育委員会、農林水産部、環境部等への請求件数が増加したことによるものである。

部局等別の請求（申出）状況では、多いものから順に、健康福祉部 82,766 件（35.4%）、教育委員会 60,825 件（26.0%）、農林水産部 33,351 件（14.3%）、建設部 16,440 件（7.0%）などとなっている（表 2 参照）。

また、本庁で管理する行政文書に係る請求（申出）が 159,805 件（68.4%）、地方機関で管理する行政文書に係る請求（申出）が 73,921 件（31.6%）であった。

なお、請求（申出）を受け付けた窓口別では、総合窓口（県民生活課（県民相談・情報センター）及び警察本部情報公開センター）での受付が 221,812 件（94.9%）、地方機関窓口での受付が 11,914 件（5.1%）であった（表 3 参照）。

表 1 月別請求（申出）の状況

(件)

年月 区分	28 年										29 年			平成 26 年度 延長決定分 （平成 26 年度 受付）	平成 27 年度 延長決定分 （平成 27 年度 受付）	平成 28 年度 計	平成 27 年度 計
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月					
請求	2,835	4,161	2,707	4,520	2,462	2,630	6,088	3,387	2,585	2,011	11,926	2,345	77,462	107,940	233,059	57,239	
申出	140	67	43	64	62	52	55	31	46	49	48	10	0	0	667	490	
合計	2,975	4,228	2,750	4,584	2,524	2,682	6,143	3,418	2,631	2,060	11,974	2,355	77,462	107,940	233,726	57,729	

(注) 請求とは条例に基づく開示決定等の対象になるものをいい、申出とは条例の適用を受ける以前の行政文書で任意の開示の対象になるものをいう。

(注) 28 年度に請求（申出）されたもののうち、平成 28 年度計として集計されるものは、平成 29 年 5 月 31 日までに開示決定等をしたものとなる。

(注) 延長決定分とは、平成 26 年度又は平成 27 年度に受け付けた請求（申出）のうち、平成 28 年 6 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日までに開示決定等をしたものをいう。

表2 部局別の請求（申出）の件数

(件)

部局名	平成28年度			平成27年度		
	請 求	申 出	合 計	請 求	申 出	合 計
政 策 企 画 局	5,587 (0)	0 (0)	5,587 (0)	897 (733)	0 (0)	897 (733)
総 務 部	3,613 (26)	0 (0)	3,613 (26)	3,006 (412)	0 (0)	3,006 (412)
振 興 部	4,134 (-)	0 (-)	4,134 (-)	363 (-)	0 (-)	363 (-)
県 民 生 活 部	9,999 (450)	13 (0)	10,012 (450)	6,398 (64)	15 (0)	6,413 (64)
防 災 局	799 (1)	0 (0)	799 (1)	189 (113)	0 (0)	189 (113)
環 境 部	11,205 (725)	0 (0)	11,205 (725)	2,678 (784)	0 (0)	2,678 (784)
健 康 福 祉 部	82,766 (595)	0 (0)	82,766 (595)	7,399 (1,571)	0 (0)	7,399 (1,571)
産 業 労 働 部	219 (4)	0 (0)	219 (4)	7,041 (6,937)	0 (0)	7,041 (6,937)
農 林 水 産 部	33,350 (13,518)	1 (1)	33,351 (13,519)	6,272 (5,868)	1 (0)	6,273 (5,868)
建 設 部	15,789 (11,802)	651 (650)	16,440 (12,452)	12,317 (9,867)	468 (463)	12,785 (10,330)
会 計 局	3 (-)	0 (-)	3 (-)	8 (-)	0 (-)	8 (-)
複 数 部 局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
企 業 庁	309 (214)	0 (0)	309 (214)	3,656 (3,586)	0 (0)	3,656 (3,586)
病 院 事 業 庁	885 (869)	0 (0)	885 (869)	1,138 (37)	0 (0)	1,138 (37)
議 会 事 務 局	1,075 (-)	- (-)	1,075 (-)	666 (-)	- (-)	666 (-)
教 育 委 員 会	60,825 (44,515)	0 (0)	60,825 (44,515)	2,552 (773)	2 (1)	2,554 (774)
選 挙 管 理 委 員 会	322 (-)	1 (-)	323 (-)	239 (-)	0 (-)	239 (-)
監 査 委 員	22 (-)	0 (-)	22 (-)	15 (-)	0 (-)	15 (-)
人 事 委 員 会	31 (-)	0 (-)	31 (-)	74 (-)	0 (-)	74 (-)
労 働 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
収 用 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	1 (-)	0 (-)	1 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
警 察 本 部	2,024 (452)	1 (0)	2,025 (452)	2,277 (338)	4 (0)	2,281 (338)
公 立 大 学 法 人	101 (99)	0 (0)	101 (99)	54 (54)	0 (0)	54 (54)
計	233,059 (73,270)	667 (651)	233,726 (73,921)	57,239 (31,137)	490 (464)	57,729 (31,601)

(注) () 内は、地方機関で管理する行政文書に係る件数を内数で示す。

なお、公立大学法人は地方独立行政法人であるが地方機関の請求として整理する。

表3 受付窓口別の請求（申出）の状況

(件)

年度	区分	窓口	地方機関窓口	合計
		総合窓口 (県民生活課(県民相談・情報センター) 警察本部情報公開センター)		
平成28年度	請求	221,793	11,266	233,059
	申出	19	648	667
	計	221,812	11,914	233,726
平成27年度	請求	48,053	9,186	57,239
	申出	26	464	490
	計	48,079	9,650	57,729

(2) 処理状況

請求（申出）233,726件のうち開示が120,522件、一部開示が108,467件、不開示が2,343件、文書不存在が1,409件、存否応答拒否が80件、補正非応答が193件、権利濫用が255件、取下げが457件であった（表4-1参照）。開示と一部開示を合わせると228,989件で、文書不存在、存否応答拒否、補正非応答、権利濫用及び取下げを除いた実質公開率（請求（申出）件数のうち開示及び一部開示を合わせた件数の占める割合）は99.0%であった。

また、口頭請求により即日公開されたものは3,855件であった。

なお、条例の一部改正（平成11年8月1日施行）によって、文書の作成・取得の時点により条例の適用が変わったが、その処理状況は表4-2のとおりであった。

表4-1 処理状況

(件)

年度	区分	請求 (申出) 件数	処 理 状 況									
			開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	制度対象外	適用除外	補正非応答	権利濫用	取下げ
平成28年度	請求	233,059	120,308	108,015	2,343	1,409	80	0	0	193	255	456
	申出	667	214	452	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	233,726	120,522	108,467	2,343	1,409	80	0	0	193	255	457
平成27年度	請求	57,239	31,124	23,651	208	1,743	132	0	1	114	1	265
	申出	490	168	317	1	4	0	0	0	0	0	0
	計	57,729	31,292	23,968	209	1,747	132	0	1	114	1	265

表4-2 処理状況（新旧条例適用別）

(件)

	請求件数	決 定 ・ 回 答 の 内 容			不存在、存否応答拒否、補正非応答、権利濫用及び取下げ
		開 示	一 部 開 示	不 開 示	
旧条例の適用 (平成11年8月1日以前の作成・取得文書)	517	94	423	0	—
新条例の適用 (平成11年8月1日以後の作成・取得文書)	230,149	120,214	107,592	2,343	—
不存在、存否応答拒否、補正非応答、権利濫用及び取下げ	2,393	—	—	—	2,393
計	233,059	120,308	108,015	2,343	2,393

(注) 任意開示を除く。旧条例とは、愛知県公文書公開条例（昭和61年3月26日愛知県条例第2号）をい、新条例とは、愛知県情報公開条例（平成12年3月28日愛知県条例第19号）をいう。

(3) 請求（申出）者の状況

請求（申出）者の区分別の状況は、「県内に住所を有する者」223,084件（95.4%）、「県外に住所を有する者」10,642件（4.6%）という状況であった（表5参照）。

表5 請求者の区分別の状況 (件)

区分	県内に住所を有する者	県外に住所を有する者	計
請求	222,482	10,577	233,059
申出	602	65	667
計	223,084	10,642	233,726

(4) 不開示理由の状況

不開示理由については、条例の一部改正（平成11年8月1日施行）により条例の適用が変わった。改正前の条例が適用された請求について、一部開示又は不開示とされた事案を不開示とされた理由別にみると、個人情報（条例第6条第1項第2号）に該当したものが419件で、全体の98.6%と最も多かった（表6-1参照）。また、条例の一部改正後の状況は、表6-2のとおりであった。

なお、一部開示及び不開示とされた事案の主な内容は、表7、表8のとおりであった。

表6-1 不開示の理由別状況（旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕）(件)

不開示理由	区分	一部開示	不開示	計
法令秘等情報	(1号)	0	0	0
個人情報	(2号)	419	0	419
事業活動情報	(3号)	6	0	6
非公開条件情報	(4号)	0	0	0
国等関係情報	(5号)	0	0	0
犯罪捜査等情報	(6号)	0	0	0
合議制機関等情報	(7号)	0	0	0
意思決定過程情報	(8号)	0	0	0
行政運営情報	(9号)	0	0	0
計		425	0	425

表6-2 不開示の理由別状況（新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕）(件)

不開示理由	区分	一部開示	不開示	計
法令秘等情報	(1号)	28	0	28
個人情報	(2号)	105,438	2,311	107,749
事業活動情報	(3号)	103,375	36	103,411
犯罪捜査等情報	(4号)	2,727	6	2,733
審議等情報	(5号)	421	61	482
行政運営情報	(6号)	13,659	326	13,985
計		225,648	2,740	228,388

表7 不開示事例（主なもの）

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕（主なもの）

整理番号	請求・申出対象行政文書又は内容	不開示理由	条例第7条各号の該当号
2, 523	太陽光発電に対する是正計画書一式	法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
		県の機関の内部における審議及び検討に関する情報であって、公にすることにより、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
		県の機関が行う林地開発行為の指導事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
9, 102～ 9, 105	審査表 ほか	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		県教育委員会の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
		県教育委員会が行う人事管理に係る事務に関する情報であって、公にすることにより、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
30, 975	私有地開発にかかる関係文書すべてのうち、現在調査中の内容に係る文書	県の機関における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
		県の機関が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)

表8 一部開示事例

旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕(主なもの)

整理番号	請求・申出対象 行政文書又は内容	不開示部分	不開示理由	改正前の条例第6条 第1項各号の該当号
38, 430	確認申請台帳	個人の氏名及び 印影	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため	2号 (個人情報)

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕(主なもの)

整理番号	請求・申出対象 行政文書又は内容	不開示部分	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
390	立入報告書	個人の顔が分かる部分	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		・法人の印影 ・請負業者の住所、法人名、代表者氏名その他請負業者が分かる部分	法人等に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
980～ 985	役員等調査表 ほか	・個人の職氏名、署名、印影、住所、履歴書及び履歴に関する部分、生年月日及び職業 ・理事会及び評議員会議事録のうち、報告事項	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		・法人の印影 ・貸借対照表のうち、「8. 関連当事者との取引」の属性、役員、法人等の名称、住所、資本金又は出資金、事業の内容又は職業、事業上の関係及び取引の内容	法人等に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
7, 747～ 7, 748	宗教法人の事務所 備付け書類の写し	・責任役員名簿 ・総代名簿 ・代表役員の生年月日	実施機関が法律又はこれに基づく政令の規定により従う義務のある主務大臣その他国の行政機関の指示により、公にすることができないため	1号 (法令秘等情報)
			個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		・財産目録 ・収支合計表	実施機関が法律又はこれに基づく政令の規定により従う義務のある主務大臣その他国の行政機関の指示により、公にすることができないため	1号 (法令秘等情報)
			法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)

整理番号	請求・申出対象 行政文書又は内容	不開示部分	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
14, 306	復命書	捜査対象の内容が分かる部分	公にすることにより、捜査手法の判明等の、捜査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	4号 (犯罪捜査等情報)
			公にすることにより、県と関係機関との信頼関係を著しく損なうことを始め、県が行う医薬安全業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
17, 568	基本計画等作成業務 企画提案書	個人の氏名及び顔写真 出演候補者の氏名及び団体の名称その他出演候補者及び団体が分かる部分	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため	2号 (個人情報)
			事業を営む個人及び団体に関する情報であって、公にすることにより、当該事業を営む個人及び団体の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
			県の機関の内部における検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
			県の機関が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の性質上、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
22, 752～ 22, 756	支出金調書 ほか	職員番号、生年月日、申請番号、パスポート番号、クレジットカード情報及び法人の担当者の印影	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		法人の印影及び振替口座情報	法人等の情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
		内部管理用URL	県の機関が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の性質上、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)

(5) 審査請求及び愛知県情報公開審査会からの答申の状況

平成 28 年度においては、234 件（平成 27 年度は 441 件）の審査請求があった（表 9 参照）。

審査請求の部局等別では、県民生活部に対するものが 104 件と約 4 割を占めている。

また、愛知県情報公開審査会からの答申は 54 件（平成 27 年度は 38 件）であった（表 10 参照）。

その概要は、表 11 のとおりである。

(6) 愛知県情報公開審査会の運営状況

平成 28 年度に新たに諮問された案件は 54 件あり、審査会は 31 回開催された。

その状況は、表 12 のとおりである。

表 9 審査請求の状況

(件)

	審査請求件数	処 理 件 数						
		決 定					取下げ	処理中
		認容	一部認容	棄却	却下	小計		
審査会に諮問されたもの	37	0	0	0	0	0	4	33
審査会に諮問されなかったもの	197	0	0	0	1	1	17	179
計	234	0	0	0	1	1	21	212

表 10 愛知県情報公開審査会の審査状況

(件)

前年度未処理件数	諮問件数	答 申 等 件 数						諮問の取下げ	年度末未処理件数
		答 申 件 数							
194	54	54						21	172
		開示すべき	一部を開示すべき	一部を不開示とすべき	原処分妥当	原処分を取り消すべき	一部を取り消すべき		
		0	0	0	51	3	0		

備考 件数には併合した案件が含まれる。

表 1 1 愛知県情報公開審査会答申の概要

番号	不服申立て年月日	件名	所属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不届申立てに対する決定又は裁決 決定等年月日決定等内容	該当頁
				決定内容	理由	諮問年月日諮問番号	答申年月日答申番号	答申内容		
1	25.9.9	愛知県教育委員会から入手した文書（不当要求に関するもの）等の不開示（不存在）決定に関する件	健康福祉部 子育て支援課	不開示	不存在	26.1.7 諮問 第1241号	28.5.13 答申 第773号	原処分 妥当	28.7.13 棄却	333
2	25.9.9	子育て支援課長が作成した開示請求人との面談記録等の不開示（不存在）決定に関する件	健康福祉部 子育て支援課	不開示	不存在	26.1.7 諮問 第1242号	28.5.13 答申 第774号	原処分 妥当	28.7.13 棄却	339
3	25.9.26	子育て支援課職員が開示請求権の濫用であると判断した開示請求書等の不開示（不存在）決定に関する件	健康福祉部 子育て支援課	不開示	不存在	26.1.7 諮問 第1243号	28.5.13 答申 第775号	原処分 妥当	28.7.13 棄却	344
4	26.10.26	死体解剖報告書の不開示決定等に関する件	健康福祉部 保健医療課	不開示	個人情報 不在	26.11.14 諮問 第1326号	28.5.13 答申 第776号	原処分 妥当	28.5.24 棄却	352
5	26.11.8	評定表の不開示決定に関する件	教育委員会 教職員会課	不開示	行政運営情報	26.12.5 諮問 第1330号	28.5.13 答申 第777号	原処分 妥当	28.6.1 棄却	367
6	26.9.19	自己情報不訂正決定として、申立人が提出した書証である判決文により事実関係を確認しておきながら、訂正を行わないことを決定した責任者氏名及び役職が分かる情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官部室	不開示	存否応答拒否 （個人情報）	26.12.15 諮問 第1331号	28.5.13 答申 第778号	原処分 妥当	28.7.8 棄却	375
7	26.11.23	評定表の不開示決定に関する件	教育委員会 教職員会課	不開示	行政運営情報	26.12.19 諮問 第1334号	28.5.13 答申 第779号	原処分 妥当	28.6.14 棄却	382
8	26.10.17	自己情報不訂正決定として、事実と異なる個人情報に対して、誤りがあることが明らかであるにもかかわらず、何らその確認もすることなく権利を不当に侵害した責任者の氏名及びその役職が分かる情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官部室	不開示	存否応答拒否 （個人情報）	27.2.2 諮問 第1344号	28.5.13 答申 第780号	原処分 妥当	28.7.8 棄却	389
9	23.12.26 24.1.6 24.2.1 24.2.29	発達障害等を有すると考えられる児童生徒に対する指導記録等の不開示決定に関する件	教育委員会 高等学校教育課	不開示	個人情報 行政運営情報	26.7.4 諮問 第1301号	28.7.15 答申 第781号	原処分 妥当	28.8.17 棄却	395
10	24.2.8	発達障害者支援法上の発達障害児に対する個別的教育支援計画、個別の指導計画等の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	教育委員会 高等学校教育課	不開示	存否応答拒否 （個人情報）	26.7.4 諮問 第1302号	28.7.15 答申 第782号	原処分 妥当	28.8.17 棄却	407
11	24.6.15	県立学校より入手した文書のうちPTAに関する文書等の不開示（不存在）決定に関する件	教育委員会 高等学校教育課	不開示	不存在	26.7.30 諮問 第1305号	28.7.15 答申 第783号	原処分 妥当	28.8.17 棄却	414
12	26.10.3	行政文書開示請求について等の一部開示決定に関する件	環境部 環境課	一部開示	個人情報	26.10.28 諮問 第1321号	28.7.15 答申 第784号	原処分 妥当	28.8.16 棄却	418
13	26.9.1 26.11.6	愛知県知事名で作成した英語による親書等の一部開示決定に関する件	政策企画局 企画課	一部開示	個人情報 事業活動情報 審議等情報 行政運営情報	26.12.5 諮問 第1329号	28.7.15 答申 第785号	原処分 妥当	28.7.28 棄却	423
14	26.12.18	非遵行為報告書等の提出について等の一部開示決定に関する件	教育委員会 教職員会課	一部開示	個人情報 行政運営情報	27.1.27 諮問 第1343号	28.7.15 答申 第786号	原処分 妥当	28.10.19 棄却	431
15	27.2.16	非遵行為に関する速報等の一部開示決定に関する件	教育委員会 教職員会課	一部開示	個人情報 事業活動情報 行政運営情報	27.3.16 諮問 第1352号	28.7.15 答申 第787号	原処分 妥当	28.10.18 棄却	452
16	27.2.18	接遇に関して上司が指導をした事が確認できる文書の不開示（不存在）決定に関する件	総務部 総務課	不開示	不存在	27.3.16 諮問 第1353号	28.7.15 答申 第788号	原処分 妥当	28.7.29 棄却	499
17	27.3.11	要請書の写しを渡すために行った文書決裁に係る決裁文書一式の不開示（不存在）決定に関する件	総務部 総務課	不開示	不存在	27.3.20 諮問 第1360号	28.7.15 答申 第789号	原処分 妥当	28.8.19 棄却	503
18	26.10.14	旅行命令書の一部開示決定に関する件	総務部 総務課	一部開示	個人情報	27.3.25 諮問 第1363号	28.7.15 答申 第790号	原処分 妥当	28.7.29 棄却	512

番号	不服申立て年月日	件名	所属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は撤廃	該当頁
				決定内容	理由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申内容		
19	27.2.19	勤務管理簿詳細照会の一部開示決定に関する件	総務部 総務課	一部開示	個人情報	27.3.25 諮問 第1364号	28.7.15 答申 第791号	原処分 妥当	28.7.29 棄却	517
20	27.2.18 27.3.12	履歴カードの不開示決定に関する件	総務部 総務課	不 開 示	個人情報 行政運営情報	27.3.31 諮問 第1365号	28.7.15 答申 第792号	原処分 妥当	28.7.29 棄却	521
21	26.9.22	DV被害者支援ネットワーク会議ワーキンググループ復命書等の一部開示決定に関する件	健康福祉部 健康福祉課	一部開示	個人情報 行政運営情報	26.11.6 諮問 第1323号	28.9.16 答申 第793号	原処分 妥当	28.10.12 棄却	528
22	26.11.17 26.11.28	特別支援教育のうち外国の児童生徒に対するもの等の不開示（不存在）決定に関する件	民生生活部 民生生活推進室	不 開 示	不 存 在	27.3.9 諮問 第1348号	28.9.16 答申 第794号	原処分 妥当	28.12.8 棄却	542
23	27.1.21	行政文書及び自己情報開示請求に関する不服申立てについて審査請求書に年齢の記載がないことを理由に審議取り消し・諮問終了となった事例の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報）	27.4.6 諮問 第1366号	28.9.16 答申 第795号	原処分 を取り 消すべ き	28.11.25 認容	549
24	27.1.21	審査請求書を訂正しないと審査請求を却下すると脅し、訂正の強要をした責任者の氏名及びその役職が分かる情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報）	27.4.6 諮問 第1367号	28.9.16 答申 第796号	原処分 妥当	28.11.25 棄却	556
25	27.1.21	行政文書及び自己情報開示請求の開示請求者が行った不服申立てについて年齢が記載されていなかったものの審査請求年月日が分かる情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報）	27.4.6 諮問 第1368号	28.9.16 答申 第797号	原処分 を取り 消すべ き	28.11.25 認容	563
26	27.1.21	審査請求書を訂正しない限り審査請求書を受理しないと強要した事実が分かる情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報）	27.4.6 諮問 第1369号	28.9.16 答申 第798号	原処分 妥当	28.11.25 棄却	569
27	27.1.21	行政不服審査法第15条で年齢の記載を義務づける理由が分かるものの不開示（不存在）決定に関する件	警察本部 警察官	不 開 示	不 存 在	27.4.6 諮問 第1370号	28.9.16 答申 第799号	原処分 妥当	28.11.25 棄却	576
28	27.2.21	仮に年齢を記載しないことが不適法であるとして公安委員会が審査請求人の同意もなく諮問中となっている事件を取り下げることができる規定ないはその法的根拠が分かる情報の不開示（不存在）決定に関する件	民生生活部 民生生活課	不 開 示	不 存 在	27.4.24 諮問 第1372号	28.9.16 答申 第800号	原処分 妥当	28.10.7 棄却	581
29	27.4.6	仮に年齢を記載しないことが不適法であるとして公安委員会が審査請求人の同意もなく諮問中となっている事件を取り下げることができる規定ないはその法的根拠が分かる情報の不開示（存否応答拒否）決定に関する件	警察本部 警察官	不 開 示	存 否 応 答 拒 否 （個人情報）	27.6.22 諮問 第1389号	28.9.16 答申 第801号	原処分 を取り 消すべ き	28.11.25 認容	587
30	27.3.19	開設者事業報告書等の一部開示決定に関する件（第三者異議申立て）	農林水産部 農林水産課	一部開示	個人情報 事業活動情報	27.6.30 諮問 第1390号	28.9.16 答申 第802号	原処分 妥当	28.10.5 棄却	595
31	27.3.23	卸売業者事業報告書等の一部開示決定に関する件（第三者異議申立て）	農林水産部 農林水産課	一部開示	個人情報 事業活動情報	27.6.30 諮問 第1391号	28.9.16 答申 第803号	原処分 妥当	28.10.5 棄却	602
32	27.3.23	貸借対照表等の一部開示決定に関する件（第三者異議申立て）	農林水産部 農林水産課	一部開示	個人情報 事業活動情報	27.6.30 諮問 第1392号	28.9.16 答申 第804号	原処分 妥当	28.10.5 棄却	610
33	27.5.7	卸売業者事業報告書等の一部開示決定に関する件（第三者異議申立て）	農林水産部 農林水産課	一部開示	個人情報 事業活動情報	27.6.30 諮問 第1393号	28.9.16 答申 第805号	原処分 妥当	28.10.5 棄却	618
34	27.5.8	貸借対照表等の一部開示決定に関する件（第三者異議申立て）	農林水産部 農林水産課	一部開示	個人情報 事業活動情報	27.6.30 諮問 第1394号	28.9.16 答申 第806号	原処分 妥当	28.10.5 棄却	626
35	26.10.7	特定の高等学校野球部監督へのお問い合わせについて等の一部開示決定に関する件	民生生活部 民生生活課	一部開示	個人情報 行政運営情報	26.11.11 諮問 第1324号	28.11.24 答申 第807号	原処分 妥当	28.12.20 棄却	634
36	24.12.14 24.12.28	個別的教育支援計画等の不開示（不存在）決定等に関する件	教育委員会 特別支援教育課	不 開 示	不 存 在 個人情報 行政運営情報	26.11.20 諮問 第1328号	28.11.24 答申 第808号	原処分 妥当	29.2.28 棄却	643

番号	不服申立て年月日	件名	所属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決	該当頁
				決定内容	理 由	審問年月日 審問番号	答申年月日 答申番号	答申内容		
37	21.11.2 22.2.25 22.4.26 23.8.2 24.5.15	就学指導委員会議事録及び配付された文書等の不開示（不存在）決定等に関する件	教 育 委 員 会 課 特 別 支 援 教 育 課	不 開 示	不 存 在	26.12.18 諮問 第1333号	28.11.24 答申 第809号	原処分 妥当	29.2.28 棄却	659
38	26.11.26	平成26年度狩猟免許試験（第1回）の追加試験について等の一部開示決定に関する件	環 境 部 課 自 然 環 境 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	26.12.26 諮問 第1338号	28.11.24 答申 第810号	原処分 妥当	28.12.26 棄却	677
39	26.11.26	第三次レッドリスト（案）に係る支出金調書の不開示（不存在）決定に関する件	環 境 部 課 自 然 環 境 課	不 開 示	不 存 在	26.12.26 諮問 第1339号	28.11.24 答申 第811号	原処分 妥当	28.12.26 棄却	684
40	26.11.26	後援名義申請資料等の一部開示決定に関する件	政 策 企 画 局 課 国 際 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	27.1.7 諮問 第1341号	28.11.24 答申 第812号	原処分 妥当	28.12.22 棄却	688
41	27.3.18	学校訪問要項の開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 職 員 課	開 示		27.4.21 諮問 第1371号	28.11.24 答申 第813号	原処分 妥当	28.12.21 棄却	696
42	27.4.8	訴状の一部開示決定に関する件	県 民 生 活 部 課 学 事 振 興 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	27.5.8 諮問 第1374号	28.11.24 答申 第814号	原処分 妥当	28.12.6 棄却	706
43	27.4.8	控訴状等の一部開示決定に関する件	振 興 部 課 地 水 資 源 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	27.5.11 諮問 第1375号	28.11.24 答申 第815号	原処分 妥当	28.12.8 棄却	712
44	27.4.8	産業廃棄物中間処理施設許可申請書および伴うすべての文書の不開示（不存在）決定に関する件	環 境 部 課 資 源 循 環 推 進 課	不 開 示	不 存 在	27.5.12 諮問 第1378号	28.11.24 答申 第816号	原処分 妥当	28.12.20 棄却	718
45	27.7.27	退職者関係事務及び派遣関係事務の検討・相談資料の不開示決定に関する件	総 務 部 局 課 人 事 課	不 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	27.8.28 諮問 第1400号	28.11.24 答申 第817号	原処分 妥当	28.12.16 棄却	725
46	26.2.13 26.2.27	配偶者からの暴力を訴えている事例についての一部開示決定に関する件	健 康 福 祉 部 課 子 育 て 支 援 課	一 部 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	26.5.1 諮問 第1276号	29.1.26 答申 第818号	原処分 妥当	29.3.6 棄却	731
47	27.3.19	ご意見・感想記入用紙の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 育 課	不 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	27.4.21 諮問 第1373号	29.1.26 答申 第819号	原処分 妥当	29.3.21 棄却	740
48	27.4.8	訴状の一部開示決定に関する件	建 設 部 課 市 設 計 画 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	27.5.8 諮問 第1377号	29.1.26 答申 第820号	原処分 妥当	29.2.9 棄却	752
49	27.7.7	総務部財政課・人事課各グループの時間外勤務手当の予算額（予算内示額を含む）が分かる文書の不開示（不存在）決定に関する件	総 務 部 課 総 務 課	不 開 示	不 存 在	27.8.5 諮問 第1397号	29.1.26 答申 第821号	原処分 妥当	29.2.6 棄却	758
50	27.4.8	訴状の一部開示決定に関する件	建 設 部 課 道 路 維 持 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	27.12.10 諮問 第1418号	29.1.26 答申 第822号	原処分 妥当	29.2.14 棄却	765
51	26.2.27	DVに関する名古屋市、豊田市の事務の内容がわかる文書の不開示（不存在）決定に関する件	健 康 福 祉 部 課 子 育 て 支 援 課	不 開 示	不 存 在	26.5.1 諮問 第1277号	29.3.23 答申 第823号	原処分 妥当	29.5.19 棄却	773
52	27.9.30	都市高速東海線が建設されたことにより新幹線騒音が悪化したことに対して愛知県が公社にどのような対応をしたかがわかる文書の不開示（不存在）決定に関する件	建 設 部 課 道 路 設 計 推 進 室	不 開 示	不 存 在	27.10.13 諮問 第1408号	29.3.23 答申 第824号	原処分 妥当	29.3.29 棄却	778
53	27.11.15	職員の非遵行為に関わる報告について等の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課 教 職 員 課	不 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	27.12.9 諮問 第1417号	29.3.23 答申 第825号	原処分 妥当	29.4.11 棄却	789
54	27.11.16	学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況調査票の一部開示決定に関する件	県 民 生 活 部 課 学 事 振 興 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	27.12.16 諮問 第1419号	29.3.23 答申 第826号	原処分 妥当	29.4.19 棄却	806

表 1 2 情報公開審査会の開催状況

回数	部会	開催年月日	内 容
486	1	28. 4. 14	諮問第 1375 号、1343 号、1353 号、1363 号、1364 号、1360 号及び 1365 号に係る審議
487	2	28. 5. 10	諮問第 1400 号、1401 号、1305 号、1338 号及び 1339 号に係る審議
488	1	28. 5. 11	諮問第 1397 号、1352 号、1365 号及び 1348 号に係る審議
489	2	28. 5. 25	諮問第 1248 号、1249 号、1285 号、1286 号、1408 号、1321 号及び 1373 号に係る審議
490	1	28. 6. 2	諮問第 1324 号、1329 号、1360 号及び 1390～1394 号に係る審議
491	1	28. 6. 23	諮問第 1374 号、1417 号、1348 号及び 1366～1370 号に係る審議
492	2	28. 6. 30	諮問第 1401 号、1413 号、1333 号及び 1378 号に係る審議
493	1	28. 7. 11	諮問第 1341 号、1390～1394 号、1372 号及び 1389 号に係る審議
494	2	28. 7. 14	諮問第 1323 号、1338 号及び 1385 号に係る審議
495	1	28. 8. 3	諮問第 1417 号、1419 号、1372 号、1389 号及び 1366～1370 号に係る審議
496	2	28. 8. 8	諮問第 1377 号、1379 号、1418 号、1328 号、1339 号及び 1400 号に係る審議
497	1	28. 8. 25	諮問第 1407 号、1372 号、1389 号、1371 号、1324 号、1341 号、1374 号及び 1375 号に係る審議
498	2	28. 8. 29	諮問第 1413 号、1395 号及び 1416 号に係る審議
499	1	28. 9. 15	諮問第 1404 号、1324 号、1341 号、1371 号、1374 号及び 1375 号に係る審議
500	2	28. 9. 23	諮問第 1408 号、1378 号、1333 号、1338 号及び 1276～1278 号に係る審議
501	1	28. 10. 13	諮問第 1419 号、1461 号及び 1397 号に係る審議
502	2	28. 10. 21	諮問第 1400 号、1385 号、1377 号、1379 号及び 1418 号に係る審議
503	1	28. 11. 7	諮問第 1440 号、1397 号及び 1417 号に係る審議
504	2	28. 11. 15	諮問第 1276 号、1373 号、1413 号及び 1401 号に係る審議
505	1	28. 11. 30	諮問第 1461 号、1417 号及び 1419 号に係る審議
506	2	28. 12. 2	諮問第 1377 号、1379 号、1418 号及び 1408 号に係る審議
507	1	28. 12. 16	諮問第 1428 号及び 1419 号に係る審議
508	2	28. 12. 20	諮問第 1496 号及び 1497 号に係る審議
509	1	29. 1. 12	諮問第 1407 号、1417 号及び 1419 号に係る審議
510	2	29. 1. 18	諮問第 1441 号及び 1501～1509 号に係る審議
511	1	29. 2. 1	諮問第 1440 号、1495 号及び 1428 号に係る審議
512	2	29. 2. 9	諮問第 1500 号、1277 号、1385 号及び 1408 号に係る審議
513	1	29. 2. 22	諮問第 1453 号及び 1407 号に係る審議
514	2	29. 3. 1	諮問第 1500 号、1395 号、1399 号及び 1445 号に係る審議
515	2	29. 3. 22	諮問第 1395 号、1399 号、1401 号及び 1416 号に係る審議
516	1	29. 3. 24	諮問第 1471 号、1428 号及び 1440 号に係る審議

(注)「部会」欄の「1」は第1部会を、「2」は第2部会を示す。

(参考) 愛知県情報公開審査会委員名簿

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏 名	職 名	備 考
村 松 豊 久	弁護士	会 長 (第1・第2 部会)
竹 内 裕 美	弁護士	(第1 部会)
西 津 政 信	愛知大学法学部法学科教授	(")
深 見 豪	中日新聞社紙面審査室紙面審査委員	(")
鈴 木 典 行	弁護士	会長代理 (第2 部会)
田 中 淳 子	愛知学院大学大学院法務研究科教授	(")
二 村 友 佳 子	公認会計士	(")

(会長及び会長代理以外は、部会ごとに 50 音順)

2 情報提供の状況

(1) 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況

情報公開の総合窓口である県民生活課（県民相談・情報センター）では、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を始め行政資料の閲覧、複写等を行っているが、その概要は次のとおりである。

内容別にみると、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を受けた人 3,746 人（23.5%）、行政資料を閲覧した人 9,483 人（59.4%）、行政資料等を複写した人 1,700 人（10.7%）、県発行の刊行物を有償で購入した人 1,026 人（6.4%）となっており、合計 15,955 人の利用者があった（表 1 参照）。

表 1 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況 (人)

区分	月別	28年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年	28年度	27年度		
		4月 (20日間)	(19日間)	(22日間)	(20日間)	(22日間)	(20日間)	(20日間)	(20日間)	(19日間)	1月 (19日間)	2月 (20日間)	3月 (22日間)	計 (243日間)	計 (242日間)
利用者総数		1007 [849]	874 [771]	1032 [888]	1879 [1136]	1720 [1506]	1374 [1135]	1660 [1422]	1505 [1240]	1157 [968]	1028 [900]	1393 [1243]	1398 [1230]	15,955 [13,229]	12,760 [10,097]
内容別利用者数	相談・案内	244	277	275	224	429	291	422	317	204	194	485	384	3,746	1,917
	資料閲覧 (うち職員が 応談したもの)	605 <98>	494 <83>	623 <88>	912 <151>	1077 <376>	845 <204>	1000 <257>	923 <197>	764 <84>	706 <108>	758 <115>	776 <191>	9,483 <1,952>	8,180 <1,766>
	資料複写	138	94	115	95	105	177	207	231	164	112	117	148	1,700	1,613
	有償頒布	20	9	19	648	109	62	31	34	25	16	33	20	1,026	1,050
一日当たりの平均利用者数	相談・案内	12.2	14.6	12.5	11.2	19.5	14.6	21.1	15.9	10.7	10.2	24.3	17.5	15.4	7.9
	資料閲覧	30.3	26	28.3	45.6	49.0	42.3	50	46.2	40.2	37.2	37.9	35.3	39.0	33.8
	資料複写	6.9	4.9	5.2	4.8	4.8	8.9	10.4	11.6	8.6	5.9	5.9	6.7	7.0	6.7
	有償頒布	1	0.5	0.9	32.4	5.0	2.8	1.6	1.7	1.3	0.8	1.7	0.9	4.2	4.3
	総数	50.4	46	46.9	94.0	78.2	68.7	83	75.3	60.9	54.1	69.7	63.5	65.7	52.7

注 1 [] 内は、行政資料等の複写及び有償頒布を除いた利用者数を示す。

注 2 「相談・案内」は、応対の結果、他の機関等に案内したものと及び電話による照会の人数を計上した。

注 3 「資料閲覧」は、県民相談・情報センターの行政資料を閲覧した人を計上し、職員が応談したものを<>内に内数で計上した。

注 4 「資料複写」については、セルフコピー機を導入しているために、職員が対応したもののみを利用者数とした。

(2) 行政資料の登録状況

県民生活課（県民相談・情報センター）では、本庁各課室及び各地方機関で作成された行政資料を始め、国、市町村及び各種団体で作成された行政資料や県公報、各種法令集など総計約 6,000 点の資料を収集、整理し、情報提供に努めている。

なお、平成 27 年度及び 28 年度に各部局で作成又は取得された行政資料で登録されたものの件数は、表 2 のとおりである。

表 2 登録行政資料数

平成 29 年 3 月 31 日現在

部 局 名	平成 28 年度	平成 27 年度	部 局 名	平成 28 年度	平成 27 年度
政策企画局	58	65	議会事務局	115	108
総務部	320	312	教育委員会	92	101
振興部	45	50	選挙管理委員会	5	5
県民生活部	276	266	監査委員	17	18
防災局	48	47	人事委員会	3	3
環境部	137	135	労働委員会	4	4
健康福祉部	200	203	収用委員会	0	0
産業労働部	125	126	海区漁業調整委員会	1	1
農林水産部	409	425	内水面漁場管理委員会	0	0
建設部	168	175	警察本部	9	9
会計局	11	8	小計	2,095	2,112
企業庁	40	39	その他	533	610
病院事業庁	12	12	合計件数	2,628	2,722

(注) 件数は、行政資料登録等システムより登録された累計件数で地方機関を含む。その他は国、県内市町村等に係るものである。

(3) 有償刊行物の頒布状況

情報提供施策の一環として、県民生活課（県民相談・情報センター）では行政資料の閲覧と複写に併せ、各部局で作成された刊行物の有償頒布を実施しており、平成 28 年度の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 有償頒布の実績

(図書)

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
あいちビジョン 2020	310	39	26. 7. 16	知事政策局企画課
あいちビジョン 2020 2014-2016 実施計画	440	26	26. 9. 2	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
あいちりレポート 2015	730	44	28. 3. 30	政策企画局企画課
平成 28 年度予算の重点施策の概要	760	2	28. 2. 22	総務部 財政課
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 議案(1)	980	0	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 議案(2)	450	0	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 単行議案参考資料(1)	720	0	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 単行議案参考資料(2)	200	0	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(1)	3, 270	1	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(2)	940	1	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	300	0	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 2 月定例愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	20	0	28. 2. 22	〃 〃
平成 28 年 5 月臨時愛知県議会 議案	70	0	28. 5. 19	〃 〃
平成 28 年 5 月臨時愛知県議会 単行議案参考資料	230	0	28. 5. 19	〃 〃
平成 28 年 5 月臨時愛知県議会 予算に関する説明書	50	0	28. 5. 19	〃 〃
平成 28 年 6 月定例愛知県議会 議案	140	0	28. 6. 16	〃 〃
平成 28 年 6 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	160	0	28. 6. 16	〃 〃
平成 28 年 6 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	90	0	28. 6. 16	〃 〃
平成 28 年 6 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	220	0	28. 6. 16	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 28 年 9 月定例愛知県議会 議案	260	0	28. 9. 21	総務部 財政課
平成 28 年 9 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	150	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 28 年 9 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	200	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 28 年 9 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	700	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 28 年 9 月定例愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	40	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 27 年度愛知県公営企業会計決算書	170	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 27 年度愛知県公営企業会計決算付属書	410	1	28. 9. 21	〃 〃
平成 27 年度愛知県公営企業会計決算審査意見書	270	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 27 年度美術品等取得基金運用状況調書	50	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 27 年度決算に関する報告書	1, 390	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 28 年 12 月定例愛知県議会 議案	500	0	28. 12. 1	〃 〃
平成 28 年 12 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	490	0	28. 12. 1	〃 〃
平成 28 年 12 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	580	1	28. 12. 1	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 議案(1)	730	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 議案(2)	300	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	710	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(1)	2, 670	2	29. 2. 20	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する 説明書(2)	810	0	29. 2. 20	総務部 財政課
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 県の出資等に 係る「法人の経営状況を説明する書類」	260	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 県有地の信託 に係る「事務の処理状況を説明する書類」	20	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年度予算の重点施策の概要	580	147	29. 2. 20	〃 〃
市町村行財政のあらまし(平成 28 年 1 月)	940	14	28. 2. 16	〃 市町村課
市町村行財政のあらまし(平成 29 年 1 月)	1, 140	2	29. 2. 7	〃 〃
市町村行財政のあらまし(平成 26 年)	860	1	28. 8. 5	〃 〃
市町村行財政のあらまし(平成 27 年)	920	1	28. 8. 5	〃 〃
市町村の公営企業のあらまし 平成 26 年度	1, 160	0	28. 2. 16	〃 〃
市町村の公営企業のあらまし 平成 27 年度	1, 160	0	29. 2. 7	〃 〃
平成 27 年度愛知県職員録	240	13	27. 6. 22	〃 人事課
平成 28 年度愛知県職員録	240	2, 606	28. 7. 4	〃 〃
平成 27 年版 環境白書	990	21	27. 12. 16	環境部 環境政策課
平成 28 年版 環境白書	990	6	28. 12. 16	〃 〃
第 4 次愛知県環境基本計画	360	3	26. 7. 30	〃 〃
愛知の身近な自然観察-地形・地質の観察	200	9	11. 3. 10	〃 自然環境課
レッドデータブックあいち 2009 動物編	2, 700	2	21. 5. 29	〃 環境調査センター

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
レト`デーブックあいち 2009 植物編	3,200	2	21. 5. 29	環境部 環境調査センター
病院名簿(平成 27 年 10 月 1 日現在)	330	41	28. 2. 26	健康福祉部医務国保課
病院名簿(平成 28 年 10 月 1 日現在)	330	23	29. 2. 28	〃 〃
海上の森自然観察ハト`ブック	200	5	18. 9. 25	農林水産部 あいち海上の森センター
海上の森秋の自然観察がト`ブック	200	4	20. 10. 22	〃 〃
海上の森冬の自然観察がト`ブック	200	4	22. 1. 9	〃 〃
海上の森夏の自然観察がト`ブック	250	3	22. 1. 12	〃 〃
海上の森春の自然観察がト`ブック	200	4	22. 3. 16	〃 〃
海上の森のキノ	200	5	20. 7. 14	〃 〃
海上の森の自然史	1,000	2	22. 1. 12	〃 〃
愛知県の近代化遺産(建造物等)総合調査報告書	3,840	0	17. 4. 1	教育委員会 生涯学習課 文化財保護室
朝日遺跡、よみがえる弥生の技	1,000	0	25. 9. 2	〃 〃

(地区)

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
中京圏鉄道網図 (平成 24 年 3 月)	720	0	24. 3. 28	地域振興部交通対策課

3 出資法人等の情報公開

条例第 27 条に基づいて、県が 1/4 以上(平成 24 年度までは 1/2 以上)を出資する法人のほか、保有する情報の公開を進めることが必要であると認められる法人等（県関係団体）の中から対象の法人を順次指定して、法人等が自主的にその保有する情報の公開を進めるよう指導している。

平成 29 年 4 月 1 日現在、指導等の対象となっている法人は、以下のとおりである。

公益財団法人矢作川水源基金	名古屋テレビ塔株式会社
公益財団法人豊川水源基金	公益財団法人愛知県労働協会
愛知高速交通株式会社	愛知玉野情報システム株式会社
愛知環状鉄道株式会社	愛知県職業能力開発協会
上飯田連絡線株式会社	公益財団法人愛知県農業振興基金
中部国際空港連絡鉄道株式会社	株式会社東三河食肉流通センター
衣浦臨海鉄道株式会社	名古屋競馬株式会社
名古屋空港ビルディング株式会社	公益財団法人愛知・豊川用水振興協会
公益財団法人愛知公園協会	公益財団法人愛知県林業振興基金
公益財団法人あいち男女共同参画財団	公益社団法人木曾三川水源造成公社
公益財団法人愛知県国際交流協会	公益財団法人愛知県水産業振興基金
公益財団法人愛知県文化振興事業団	愛知県土地開発公社
公益財団法人名古屋国際芸術文化交流財団	公益財団法人愛知県都市整備協会
一般財団法人愛知県私学振興事業財団	公益財団法人愛知水と緑の公社
公益財団法人愛知臨海環境整備センター	名古屋高速道路公社
社会福祉法人愛知県厚生事業団	愛知県道路公社
公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団	名古屋埠頭株式会社
公益財団法人長寿科学振興財団	一般財団法人桃花台センター
公益財団法人魚アラ処理公社	愛知県住宅供給公社
公益財団法人愛知県生活衛生営業指導センター	公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
公益財団法人あいち産業振興機構	公益財団法人愛知県体育協会
公益財団法人一宮地場産業ファッション デザインセンター	公益財団法人暴力追放愛知県民会議
公益財団法人科学技術交流財団	
株式会社国際デザインセンター	

計 46 法人

平成 28 年度の処理状況

(件)

請求件数	処 理 状 況					
	開 示	一部開示	不 開 示	不 存 在	制度対象外	その他
170	152	15	0	4	0	1 (取下げ)

4 指定管理者の情報公開

条例第 28 条に基づいて、公の施設の管理を行う指定管理者については、当該指定管理者が行う公の施設の管理に関する業務に係る情報の公開を進めるよう指導している。

平成 28 年 4 月 1 日現在では 70 施設であったが、平成 29 年 4 月 1 日現在、68 施設が指定管理者制度を導入している。

平成 28 年度の処理状況 (70 施設の合計)

(件)

請求件数	処 理 状 況					
	開 示	一部開示	不 開 示	不 存 在	制度対象外	その他
36	35	0	0	0	0	1 (取下げ)